平成26年度　坂東市の財務書類（普通会計）

新地方公会計制度（公会計改革）の概要

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」といった、単年度の歳入と歳出を対比した収支の会計制度がとられており、この制度に従って歳入歳出予算書や決算書を作成しています。この制度については、予算の執行や現金収支の把握には、大変、適したものとなっていますが、その年度の収支など現金の動きがわかりやすい反面、資産・負債に係るストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足しているため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入する動きが広がってきています。

こうした中、国は平成19年10月に「新地方公会計制度実務研究会報告書」を公表し、国の財務書類に準拠した新たな公会計モデルへの転換を地方自治体に対して提示しました。

国は、これを「地方公会計制度改革」と位置づけ、遊休資産を売却可能資産として時価評価することや、債権の回収不能見込額を算定するなど、主に資産評価の面において改良が加えられ精緻化が図られました。そして、国は「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の二つの公会計モデルのいずれかを採用し、平成21年度（平成20年度決算）までに、「貸貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務書類4表を連結ベースで作成し、必要な情報の開示に取り組むこととしました。

公会計改革への坂東市の対応

坂東市においては、報告書で示された作成モデルのうち、「総務省方式改訂モデル」を採用し、平成20年度決算から、普通会計財務書類4表及び連結財務書類4表を作成しました。

採用理由としては、多くの自治体(県内の市町村）が採用するため、比較検討が可能であり、資産情報の整備を段階的に行えるため、早期に公会計改革への対応が可能であり、今後、段階的に資産情報の整備に努めてくこととしました。

普通会計財務書類4表からわかること

○市民1人当たりの資産は、	168万5千円
○市民1人当たりの負債は、	46万9千円
○市民1人当たりへの行政サービスの提供は、	32万1千円

貸借対照表

貸借対照表とは、年度末時点で市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されており、表の左右の合計額が等しくなることからバランスシートとも呼ばれています。

資　産　合　計　947 億円

市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。

(内訳)

1. 公共資産	837 億円
（道路、公園、学校、庁舎など）	
2. 投資等	82 億円
（投資及び出資金、基金など）	
3. 流動資産	28 億円
（財政調整基金、歳計現金、未収金など）	
うち歳計現金	13 億円

負　債　合　計　264 億円

地方債や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。

前年度から約16億円増加しました。

純 資 産 合 計　683 億円

現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

資金収支計算書

1年間の市の現金（=資金）の収入(歳入)と支出(歳出)がどのように増減しているかを3つの性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期末（平成25年度末）純資産残高　11 億円

当期収支

(H26.4.1～H27.3.31)	2 億円)
(内訳)	
1. 経常的収支	40 億円
2. 公共資産整備収支	△11 億円
3. 投資・財務的収支	△27 億円

期末（平成26年度末）純資産残高　13 億円

純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、平成26年度中にどのように増減したかを示したものが、純資産変動計算書です。

期末（平成25年度末）純資産残高　678 億円

当期変動高

(H26.4.1～H27.3.31)	5 億円
(内訳)	
1. 純経常行政コスト	△177 億円
2. 財源の調達（地方税等）	183 億円
3. その他	△1 億円

期末（平成26年度末）純資産残高　683 億円

行政コスト計算書

市の行政活動のうち、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスにかかった費用と、その行政サービスの対価として得られた財源を対比させて整理したものが、行政コスト計算書です。

平成26年度の市の1年間のコスト総額は、181億円で、市民1人当たりでは32万1千円です。

経常行政コスト（A）　181 億円

(内訳)

1. 人にかかるコスト	33 億円
（職員給与、退職手当など）	
2. 物に係るコスト	47 億円
（物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など）	
3. 移転支出的なコスト	98 億円
（社会保障給付や補助金、繰出金など）	
4. その他のコスト	3 億円
（地方債の利子など）	

経常収益（B）　4 億円

施設の使用料や手数料など、行政サービスの対価として得られた財源です。

※地方税は純資産変動計算書の「2.財源の調達(地方税等)」に計上しています。

純経常行政コスト　177 億円

（A）－（B）

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

平成　26　年度　坂東市の財務書類（連結ベース）

連結財務書類とは

連結財務書類とは、普通会計で実施している事業だけでなく、市に属する全ての公営事業会計や、市が加入する全ての一部事務組合・広域連合及び市が一定割合以上の出資をしている団体や法人等をひとつの行政サービスの実施主体とみなして、普通会計の財務書類と同様に連結貸借対照表、連結行政コスト計算書、連結純資産変動計算書及び連結資金収支計算書の4表から構成されています。

この連結財務書類4表を作成することによって、連結対象会計全体の財政状況やコストの発生状況、資金収支の状況等を把握することができるだけでなく、個々の会計が連結全体で見た場合にどのような影響を与えているかなどといった情報も得ることができ、真の市全体の財務活動を分析する上で、非常に役立つ財務書類といえます。なお、連結に際しては、各会計間・法人間での取引などは連結グループ内の内部取引として相殺消去しています。

坂東市の連結範囲

連結グループ

市全体

普通会計

一般会計

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
公共下水道事業特別会計
農業集落排水事業特別会計
水道事業会計

茨城県市町村総合事務組合
茨城西南地方広域市町村圏事務組合
常総衛生組合
清水丘診療所事務組合
さしま環境管理事務組合
茨城租税債権管理機構
茨城県後期高齢者医療広域連合

連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を１つの行政サービス実施体とみなし、坂東市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資産合計　1,375 億円

連結ベースでの市が所有している財産の内容と金額です。

(内訳)

1. 公共資産	**1,247 億円**
(道路、公園、学校、庁舎など)	
2. 投資等	**58 億円**
(投資及び出資金、基金など)	
3. 流動資産	**70 億円**
(財政調整基金、歳計現金、未収金など)	
うち資金	69 億円
4. 繰延勘定	**0 億円**

負　債　合　計　453 億円

地方債や将来の職員の退職金などで、連結することにより、水道事業や下水道事業の借入金などが加わっています。
前年度から5億円減少しました。

純　資　産　合　計　922 億円

現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

連結ベースと普通会計ベースの比較からわかること

○市民1人当たりの資産は、　**244万6千円**　（　普通会計では168万5千円　）
○市民1人当たりの負債は、　**80万6千円**　（　普通会計では 46万9千円　）

今年度においては、資産の増加率が負債の増加率を上回っている。これは、引当金等の負債が減少し、生活インフラ等の資産が増加したことが原因としてあげられ、普通会計ベースよりも連結ベースのほうが将来世代の負担する割合が高いことがわかります。

連結資金収支計算書

連結グループでの1年間の収支の実態を3つの性質別に区分して整理したものが、連結資金収支計算書です。

期末（平成25年度末）純資産残高　62 億円

当期収支	
(H26.4.1～H27.3.31)	**7 億円**
(内訳)	
1. 経常的収支	**49 億円**
2. 公共資産整備収支	**△15 億円**
3. 投資・財務的収支	**△27 億円**
経費負担割合変更差額	**0 億円**

期末（平成26年度末）純資産残高　69 億円

連結純資産変動計算書

連結グループでの市の純資産（正味の資産）が、平成26年度中にどのように増減したかを示したものが、連結純資産変動計算書です。

期末（平成25年度末）純資産残高　952 億円

当期変動高	
(H26.4.1～H27.3.31)	**△30 億円**
(内訳)	
1. 純経常行政コスト	**△232 億円**
2. 財源の調達（地方税等）	**244 億円**
3. その他	**△42 億円**

期末（平成26年度末）純資産残高　922 億円

連結行政コスト計算書

連結グループを1つの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。
移転支出的コストの割合が高いのは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計においては、資産をほとんど持たず、保険料の徴収や被保険者に対する給付事業を主に行っている会計が存在することによるものと考えられます。また、経常収益が大きいのは、企業会計や特別会計が原則受益者負担の考えから、行政サービスにかかるコストの大半を、利用料金や保険料といったもので賄っているからと考えられます。

経常行政コスト（A）　358 億円

(内訳)

1. 人にかかるコスト　46 億円

(職員給与、退職手当など)

2. 物に係るコスト　79 億円

(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)

3. 移転支出的なコスト　225 億円

(社会保障給付や補助金など)

4. その他のコスト　8 億円

(地方債の利子など)

経常収益（B）　126 億円

施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。

※地方税は連結純資産変動計算書の「2.財源の調達(地方税等)」に計上しています。

純経常コスト　232 億円

（A）－（B）

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

平成 26 年度坂東市決算要旨

坂東市財政データ

歳入総額	23,901,054	千円
財政力指数	0.641	
経常収支比率	89.4	
実質赤字比率	－	
連結実質赤字比率	－	
将来負担比率	64.3	

坂東市基礎データ （ 平成27年3月31日 ）

人口	56,210	人
（男	28,649	人 ）
（女	27,561	人 ）
世帯数	19,418	世帯
面積	123.03	Km²
職員数	400	人

茨城県坂東市岩井4365番地

坂東市

①連結貸借対照表の要旨

（ 平成27年3月31日 現在 ）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産	**124,646,999**	**1 固定負債**	**42,271,298**
(1) 有形固定資産	124,176,783	(1) 地方債	34,412,412
(2) 売却可能資産	470,216	(2) 関係団体地方債等	1,327,561
		(3) 長期未払金	22,898
2 投資等	**5,776,414**	(4) 退職手当等引当金	3,845,457
(1) 投資及び出資金	126,921	(5) その他	2,662,970
(2) 貸付金	0	**2 流動負債**	**3,015,441**
(3) 基金等	5,127,519	(1) 翌年度償還予定地方債	2,684,669
(4) 長期延滞債権	1,229,109	(2) 短期借入金	0
(5) その他	0	(3) 未払金	67,110
(6) 回収不能見込額	△ 707,135	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
3 流動資産	**7,040,567**	(5) 賞与引当金	233,865
(1) 資金	6,897,240	(6) その他	29,797
（うち歳計現金等）	(5,042,054)	**負債合計**	**45,286,739**
(2) 未収金	206,975	**純資産の部**	
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	△ 1,632	**純資産合計**	**92,177,241**
(5) 回収不能見込額	△ 62,016		
4 繰延勘定	**0**		
資産合計	**137,463,980**	**負債及び純資産合計**	**137,463,980**

※ 1 債務負担行為に関する情報 ① 物件の購入等 3,214,970 千円
② 債務保証又は損失補償 0 千円
（ うち共同発行地方債に係るもの 0 千円 ）
③ その他 2,148,931 千円

※ 2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち23,465,194千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 3 有形固定資産のうち、土地は30,468,741千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は76,093,174千円です。

※ 4 売却可能資産は、路線価や固定資産税評価額を基礎に評価しています。

②-1普通会計貸借対照表の要旨

（ 平成27年3月31日 現在 ）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1 公共資産	**83,691,435**	**1 固定負債**	**24,471,703**
(1) 有形固定資産	83,221,219	(1) 地方債	21,542,665
(2) 売却可能資産	470,216	(2) 長期未払金	22,898
2 投資等	**8,239,083**	(3) 退職手当引当金	2,906,140
(1) 投資及び出資金	3,755,012	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 貸付金	0	**2 流動負債**	**1,888,347**
(3) 基金等	4,252,290	(1) 翌年度償還予定地方債	1,697,200
(4) 長期延滞債権	426,951	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	△ 195,170	(3) 未払金	23,097
3 流動資産	**2,760,005**	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 現金預金	2,701,378	(5) 賞与引当金	168,050
（うち歳計現金等）	(1,251,133)	**負債合計**	**26,360,050**
(2) 未収金	86,941	**純資産の部**	
(3) 回収不能見込額	△ 28,314	**純資産合計**	**68,330,473**
資産合計	**94,690,523**	**負債及び純資産合計**	**94,690,523**

※ 1 債務負担行為に関する情報 ① 物件の購入等 3,214,970 千円
② 債務保証又は損失補償 0 千円
（ うち共同発行地方債に係るもの 0 千円 ）
③ その他 1,442,167 千円

※ 2 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち18,193,178千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 3 有形固定資産のうち、土地は29,925,267千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は47,026,278千円です。

※ 4 売却可能資産は、路線価や固定資産税評価額を基礎に評価しています。

②-2普通会計行政コスト計算書の要旨

（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

経常行政コスト	
経常行政コスト	**18,065,084**
人件費	2,985,622
退職手当引当金繰入等	145,268
賞与引当金繰入額	168,049
物件費	2,519,331
維持補修費	105,109
減価償却費	2,068,169
社会保障給付	4,218,076
補助金等	2,395,331
他会計等への支出額	2,997,636
他団体への	
公共資産整備補助金等	194,973
支払利息	251,653
回収不能見込計上額	15,867
その他行政コスト	0
経常収益	
経常収益	**426,618**
使用料・手数料	177,301
分担金・負担金・寄附金	249,317
純経常行政コスト	**17,638,466**

②-3普通会計純資産変動計算書の要旨

（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

期首純資産残高	**67,798,696**
純経常行政コスト	**△ 17,638,466**
一般財源	14,287,521
・ 地方税	7,422,855
・ 地方交付税	5,309,204
・ その他行政コスト充当財源	1,555,462
補助金等受入	**4,010,568**
臨時損益	**△ 228,518**
・ 災害復旧事業費	△ 234,122
・ 公共資産除売却損益	5,623
・ 投資損失	△ 19
資産評価替えによる変動額	**100,672**
その他	
純資産増減額	**531,777**
期末純資産残高	**68,330,473**

※ 5 有形固定資産の行政目的別割合

（単位：千円）

項目	金額
(1) 生活インフラ・国土保全	51,220,061
(2) 教育	22,618,378
(3) 福祉	1,942,517
(4) 環境衛生	798,387
(5) 産業振興	2,348,045
(6) 消防	771,765
(7) 総務	3,522,066
合計	**83,221,219**

②-4普通会計資金収支計算書の要旨

（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

経常的収支の部	
人件費	3,461,034
物件費	2,519,331
社会保障給付	4,218,076
補助金等	2,427,354
支払利息	251,653
他会計等への事務費等	
充当財源繰出支出	2,168,638
その他支出	339,231
支出合計	**15,385,317**
地方税	7,410,796
地方交付税	5,309,204
国県補助金等	3,379,195
使用料・手数料	177,106
分担金・負担金・寄附金	249,070
諸収入	384,859
地方債発行額	1,099,000
基金取崩額	582,323
その他収入	814,720
収入合計	**19,406,273**
経常的収支額	**4,020,956**
公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,186,099
公共資産整備補助金等支出	188,963
他会計等への建設費充当	
財源繰出支出	21,400
支出合計	**4,396,462**
国県補助金等	631,373
地方債発行額	2,299,000
基金取崩額	0
その他収入	346,230
収入合計	**3,276,603**
公共資産整備収支額	**△ 1,119,859**
投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	200
貸付金	18,059
基金積立額	345,490
定額運用基金への繰出支出	154
他会計等への公債費充当	
財源繰出支出	822,998
地方債償還額	1,681,241
長期未払金支払支出	0
支出合計	**2,868,142**
国県補助金等	0
貸付金回収額	12,000
基金取崩額	0
地方債発行額	110,400
公共資産等売却収入	10,892
その他収入	4,032
収入合計	**137,324**
投資・財務的収支額	**△ 2,730,818**
翌年度繰上充用金増減額	**0**
当年度歳計現金増減額	**170,279**
期首歳計現金残高	**1,080,854**
期末歳計現金残高	**1,251,133**

(注1) 普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書、普通会計純資産変動計算書、普通会計資金収支計算書及び連結貸借対照表は、総務省方式改定モデルに基づき作成しました。

(注2) 連結貸借対照表は、普通会計で実施している事業だけでなく、市に属する全ての公営事業会計や、市が加入する全ての一部事務組合・広域連合及び市が一定割合以上の出資をしている団体や法人等をひとつの行政サービスの実施主体とみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属するものではありません。